

H28当初：59,718千円（－）31,398千円
H27当初：41,679千円（－）22,084千円

事業概要

地域による教育支援活動を通じて、さらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

期待される効果

- ◆多様な学習・体験活動が展開され、学校教育の充実が図られる。
- ◆地域住民との交流により、子どもたちのコミュニケーション能力や自尊感情、規範意識が高まる。
- ◆地域住民が、教員が担いきれない業務を支援することにより、教員が教育活動に専念できる。
- ◆学校を核とした地域活性化が図られる。

現状・課題

- ◆家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、地域社会全体で教育に取り組む体制の構築が必要
- ◆市町村や学校によって、地域との連携活動の内容に格差
- ◆人口減少や高齢化が進む中、学校を支援する人材の育成・確保が必要

事業目標

- ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築する。
【目標】保護者や地域の人々が様々な活動に参画してくれる学校の割合 100%（H31まで）
学校支援地域本部が設置された学校数 小学校：150校以上 中学校：80校以上（H31まで）
- ◆各学校支援地域本部における活動を充実させる。
【目標】学習支援・登下校安全指導・環境整備等の学校支援活動回数 15,000回以上／年（H31まで）

実施内容

学校支援地域本部

- 学習支援
- 読書活動支援（読み聞かせ、図書館運営等）
- 登下校等安全指導
- クラブ・部活動支援
- 学校行事支援
- 環境整備
- 防災活動 等

放課後学習支援
○宿題、自習 等

県立高校
にも拡充

H28 32市町村 61本部 125校
(他、中核市である高知市は単独事業として実施)
H27 22市町村 40本部 85校



学校

協力
依頼

コーディネーター

学校と地域を
つなぐ調整役

調整・
連絡

支援活動

学習支援員・教育活動推進員・教育活動サポーター

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

市町村等（設置者）

補助及び支援

高知県

学校支援地域本部等事業

- ◇ 学校支援地域本部事業（国1/3、県1/3・2/3） 55,597千円
- ◇ 土曜教育支援事業（国1/3、県1/3） 1,458千円
- ◇ 放課後学びの場充実事業 859千円
 - ①学習支援者謝金（県2/3） ②教材等経費（県1/2）
 - ③食育学習経費（県2/3）

市町村等支援、人材育成研修等

- ◇ 学校地域連携推進担当指導主事（4名）の配置
- ◇ 地域による教育支援活動推進委員会の開催（年2回）
- ◇ 地域による教育支援活動研修会（全体研修、ブロック別研修 各1回）

「学び場人材バンク」の設置

- ① 人材紹介、マッチング事業
- ② 人材育成支援事業
- ③ 防災対策（マニュアル作成等）支援
- ④ **NEW** 人材発掘事業
 - ・NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置
 - ・地域住民等を対象としたブロック別研修会

出前講座
の実施等

人材発掘・登録・マッチング

各市町村等の実情にあわせたきめ細かな支援

委託

【拡】放課後子ども総合プラン推進事業

生涯学習課

H28当初：651,895千円（－）584,520千円
（H27当初：599,698千円（－）526,432千円）

事業概要

放課後等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流活動の機会を提供するとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」として活用し、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆ 放課後等に子どもたちが安全・安心な環境で、さまざまな活動に取り組むことができる。
- ◆ 「放課後学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆ 学校と地域が連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。

現状・課題

- ◆ 全小学校区の約9割に放課後子ども教室及び放課後児童クラブを設置（H27）
- ◆ 多様な体験・交流・学習活動が充実
- ◆ 市町村や実施場所によって、活動内容に格差
- ◆ 活動内容の充実に向け、人材の育成・確保が必要
- ◆ 経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境が必要

事業目標

- ◆ 放課後の安全・安心な居場所が確保される
【目標（H31まで）】 ・放課後子ども教室及び放課後児童クラブの設置率 95%以上
- ◆ 「放課後学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
【目標（H31まで）】 ・学習支援の実施 95%以上
- ◆ 学校と地域が連携し、より安全で健やかに地域で子どもを育てる風土ができる。
【目標（H31まで）】 ・避難訓練の実施 100% ・防災マニュアルの作成 100%

実施内容

放課後子ども総合プラン

～安全・安心な居場所づくり～

H28 児童クラブ163 子ども教室:小学150
（H27 児童クラブ151 子ども教室:小学142・中学29）

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の支援員等
による見守り

放課後児童支援員等

放課後子ども教室

○体験活動
○交流活動

<放課後学びの場>

○学習活動（宿題等）

地域の多くの大人
による見守り

教育活動推進員

教育活動サポーター

コーディネーター

学校と
地域を
つなぐ
調整役

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、
様々な資格・経験・技能を持つ人 等

市町村等（設置者）

補助及び支援

高知県

放課後子ども総合プラン推進事業（補助）

◇ 放課後児童クラブ推進事業（県1/3）	330,538千円
◇ 放課後児童クラブ施設整備助成事業（県1/3） 10 → 14カ所	111,717千円
◇ 放課後子ども教室推進事業（国1/3、県1/3）	151,664千円
◇ 放課後学びの場充実事業	29,075千円
①学習支援者謝金（県2/3） ②発達障害児等支援（県1/2） ③防災対策経費（県1/2） ④教材等経費（県1/2）	
◇ 放課後子ども総合プラン利用促進事業（県1/2） 保護者利用料を市町村等が減免した場合の助成	7,147千円
◆ 放課後児童クラブ開設時間延長支援事業（県1/2）	3,650千円

人材育成研修等

- ◆ 放課後児童支援員認定資格研修の実施（年1回→年2回）
- ◆ 子育て支援員研修（放課後児童コース）の実施（年1回）
- ◇ 放課後児童クラブ・放課後子ども教室研修

学び場人材バンクの設置

- ① 人材紹介、マッチング事業
- ② 人材育成支援事業
- ③ 防災対策（マニュアル作成等）支援
- ④ 人材発掘事業

- ・NPO高知県生涯学習支援センター内に
専属のコーディネーターを配置
- ・地域住民等を対象としたブロック別研修会

人材発掘・登録・マッチング

出前講座
の実施等

委託

【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

生涯学習課

H28当初：42,371千円（一）42,138千円
（H27当初：25,257千円（一）15,413千円）

事業概要

ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立を支援する「若者サポートステーション」に、より多くの若者をつなげ、就学や就労に向けた支援を行うことで若者の社会的自立を促進する。

現 状

- ◆高知県は、全国と比較しても学校教育でつまづくなど支援を必要とする若者が多い
 - ・若年無業者数 2,706人（1.41%）※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
 - ・国公私立高校中途退学者数 417人（2.1%）※ワースト3位【H26文科省】
 - ・国公私立中学校卒業時の進路未定者数[家事手伝い等含む] 66人（1.0%）【H26文科省】等

◆若者サポートステーションによる支援（H19～）

【対 象 者】 15～39歳の自立に困難を抱える若者

【支援内容】 ○カウンセラーによる心理面談、出張相談、訪問支援、送迎支援、体験活動 など

○就労支援につながる各種セミナー、職場見学、職場体験
○復学や進学、高卒資格取得などを旨とした学習支援 など

【設置場所】 [常設] 高知市・南国市・四万十市 [非常設] 安芸市・須崎市

[出張相談] 室戸市、田野町、芸西村、本山町、津野町、四万十町、宿毛市、土佐清水市



◇実績（H19～26の累積）

新規登録者数	1,593人
進路決定者数	831人

事業目標

- ◆若者サポートステーションにおける支援（H31まで）
 - ・新規登録者数：340人以上／年
 - ・累積進路決定率：55%以上

期待される効果

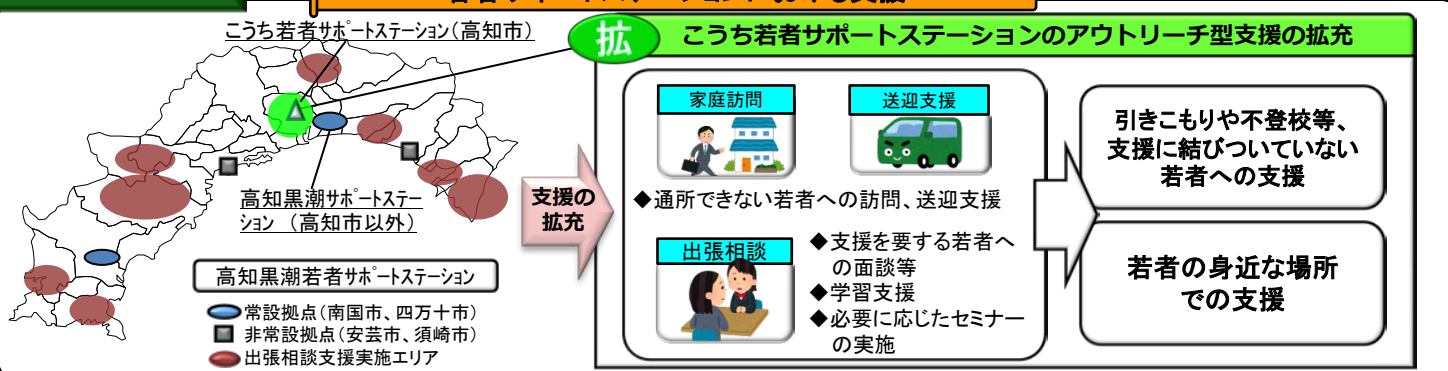
- ◆社会的自立に困難を抱える若者の状況に応じた、就学や就労に向けた支援を実施することで、若者の社会的自立が促進される。

課 題

- 学校と連携した困難を抱える在校生への早期支援体制の構築（中退予防等）
- 地理的・経済的な状況から若者サポートステーションへの通所が困難な若者への支援の充実
- 引きこもりや不登校等、若者サポートステーションの支援に結びついていない若者への支援の充実
 - ⇒H27.9月補正：高知黒潮若者サポートステーションにおけるアウトリーチ型支援を拡充
- 多様な若者の状況に応じた効果的な支援の実施（プログラムの充実、支援員のスキルアップ）

実施内容

若者サポートステーションにおける支援



学校と連携した早期支援の充実



若者はばたけプログラム活用促進

「若者はばたけプログラム」

平成26年度に高知県教育委員会が国立大学法人徳島大学と連携し開発・作成した、ソーシャル・スキル（社会生活の中で人間関係を作ったり、円滑にするための社会適応能力）に関する段階的かつ教育的なトレーニングプログラム

○若者はばたけプログラム活用研修会

■3会場で各3回講座

拡 若者はばたけプログラム指導者養成研修会

■中部会場で3回講座（基本講座）

【対象者】各市町村の若者支援担当者等（教育、福祉、医療、労働、NPO等）

【拡】 厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前）

幼保支援課

H28当初：76,655千円（－）76,655千円
 (H27当初：19,567千円（－）19,567千円)

※国の経済対策による前倒し 26年度2月補正：47,337千円（－）20,024千円

事業概要

厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。

期待される効果

生まれ育った家庭の経済状況などに左右されず、全ての子どもたちが、どこにいても質の高い保育・教育を受け、健やかに育つことができる。

現状・課題

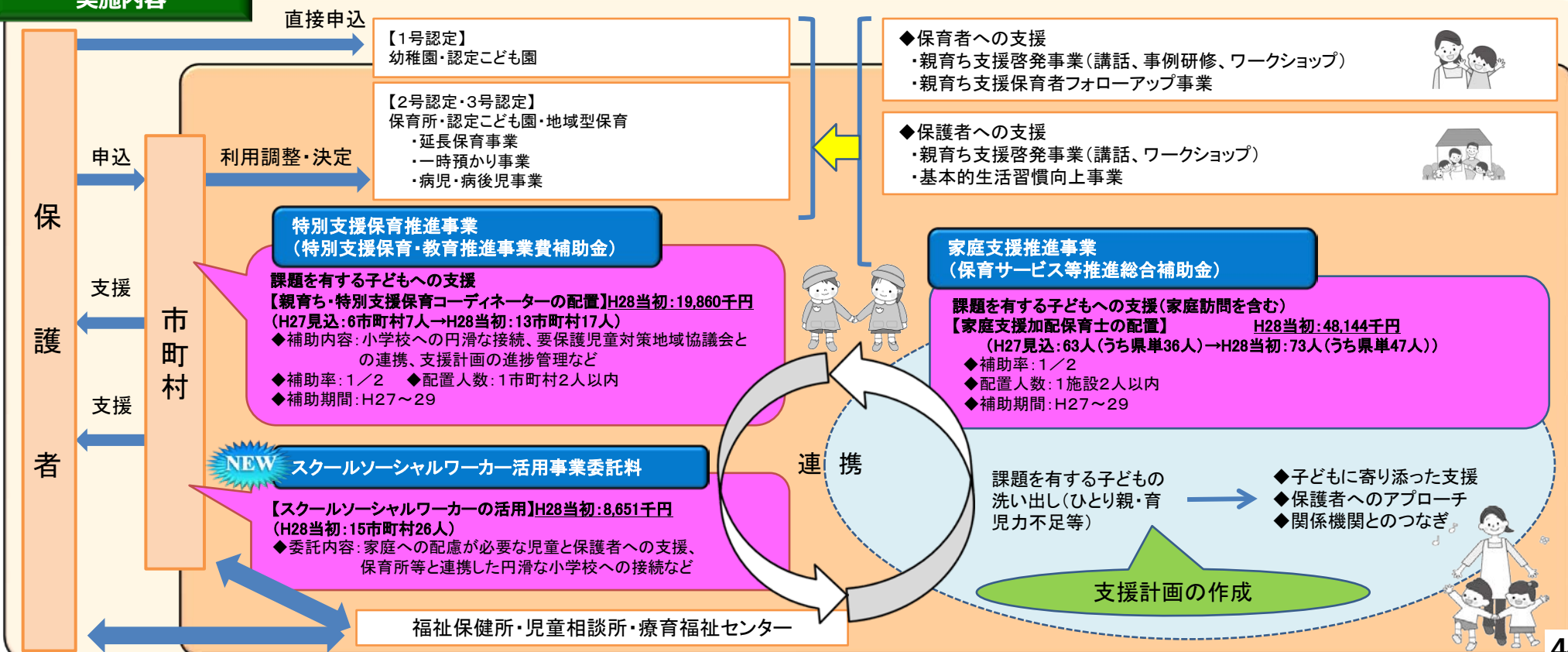
- ◆生活の困窮という経済的要因のみならず、家庭における教育力の低下等を背景に、様々な課題を抱え、個別の支援が必要な子どもや家庭が増加している。
- ◆保育士不足等により、保育所等に入所している課題を抱える子ども・家庭への個別の対応が十分でない
- ◆複雑化・多様化する厳しい環境にある家庭への支援を行うにあたっては、保育士の支援力の向上が必要である。
- ◆SSWの配置拡充を推進するための人材の確保をする必要がある。

事業目標

- 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置：17人
 ・コーディネーターの質向上のための研修 3回実施
- 家庭支援加配保育士の配置：73人（うち県単47人）
 ・加配保育士の質向上のための研修 1回実施
- スクールソーシャルワーカーの活用：26人



実施内容



H28当初：6,421千円（一）4,943千円
（H27当初：8,613千円（一）3,450千円）

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への支援等を実施する。

期待される効果

園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親育ち支援力の向上を図ることができる。こうした取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

核家族化や厳しい経済状況等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、日常的・継続的に親育ち支援を行っていく必要がある。

事業目標

- 親育ち支援啓発事業
- 基本的生活習慣向上事業
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業
- 保護者の一日保育者体験推進事業

H28: 保護者研修・保育者研修合わせて 90回実施、親育ち支援講座 3会場
H28: 基本的生活習慣の取組状況調査(生活リズムが改善した割合70%以上)
H28: 研修会 12回実施
H28: 新規園 10園

実施内容

子どもたちの健やかな育ち

親育ち支援力の向上

- 親育ち支援保育者を中心とした支援体制の充実

親の子育て力の向上

- 良好な親子関係の構築

保護者と園の相互理解の促進

- 保護者の一日保育者体験推進事業（H28当初:1,261千円）

- ・親の子育て力の向上
- ・保護者、保育者の相互理解の促進
- ・保育・教育の質の向上

子育て力向上支援事業費補助金

- ・補助対象: 私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園
- ・補助先: 市町村
- ・補助基準額(定額): 初年度のみ、1園 100千円

■親育ち支援啓発事業

(H28当初:2,216千円)

- 〔保育者の日常的な親育ち支援力の向上を図る〕

- 保育者への講話
- 拡・市町村単位の合同研修
- ・園内での研修
- 事例研修
- ワークショップ
- 拡・親育ち支援講座 3会場

■親育ち支援保育者フォローアップ事業

(H28当初:1,484千円)

- 〔親育ち支援中核者のスキルアップやコーディネート力の向上を図る〕
- 親育ち支援実践交流会
- 園内での保育者研修・保護者研修
- 親育ち支援保育者専門研修

■親育ち支援啓発事業

- 保護者への講話
- ワークショップ

■基本的生活習慣向上事業

(H28当初:1,460千円)

- パンフレット等の増刷、配付
- 各園で指導者用手引きを活用した学習会の実施
- 基本的生活習慣取組強調月間

H28当初：10,431千円（一）10,431千円

事業概要

期待される効果

保護者のニーズに合った一時預かり等の子育て支援に地域の人材を活用することにより、地域の中で働きながら子育てしやすい環境に繋がる。

保護者のニーズが高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型の保育事業所を設置する。

現状・課題

少子化、核家族化等により就労形態や価値観の多様化など生活習慣が変化する中、人と人との結びつきや地域で子どもを育てていくという連帯意識が希薄になってきている。

◆子育て家庭

- ◇身近に話をする人や育児を手伝ってくれる人がいない等により、育児不安や育児ストレスをひとりで抱えてしまい、孤立感を感じている保護者が増加
 - 育児の手助けをしてくれる場の確保
- ◇高知県子ども・子育て会議部会(H27.8~11)での委員意見
 - ・短時間(2時間程度)の預かりの需要は多い。
 - ・一時預かりは普段在籍していない乳幼児の対応をするため、登録・予約が必要であるが、数日先までの予約がいつばい、突発的な利用がしづらい。
 - 突発的な一時預かりの場の確保

◆高齢者

- 元気な高齢者が増加しており、生きがいを持って地域で暮らしていくことを望んでいる。
- ※地域での活動に対する考え(平成24年度高知県県民世論調査)
 - 「近隣の方々との繋がりを大切にしていきたい」
 - 60歳代:55.7%、70歳以上:62.9%
- 地域活動への参加の機会の確保

◆地域型保育事業所

- 8市村17か所(家庭的保育事業所:0か所)<H28.1月現在>
 - 待機児童の多くは0・1歳であり、高知市等中心部に集中。
 - ・保育所への入所が4月に集中するため、年度途中での受け入れ施設が不足

事業目標

- 小規模なコミュニティ等をつくり、身近な地域の中で、一時預かり等保護者のニーズに合った支援を充実をさせる。
- モデル事業として
 - 【家庭的保育等】
 - H31:20か所(H28:2か所)
 - 【保育所等】
 - H31:12か所(H28:1か所)

実施内容

NEW

多機能型保育モデル事業費補助金

【H28当初:5,600千円】

補助先:メンバーが5人以上の団体

補助率:定額

①家庭的保育等地域連携事業

地域と家庭的保育事業所等との連携により、家庭的保育事業所等を交流の場所として提供するとともに、短時間の一時預かり等保護者のニーズへの柔軟な対応を行う。

◆補助事業の内容

- ・高齢者等の人材を保育の補助者に活用
- ・高齢者や子育てサークルとの交流(育児や日常生活等の情報提供、短時間の子ども一時預かり)
- ・家庭的保育事業所等と地域をつなぐ調整役の設置

◆補助対象経費

- ・家庭的保育事業等と併せて交流事業を実施するために必要な準備経費及び運営経費(事業開始前6ヵ月及び事業開始後12ヵ月)

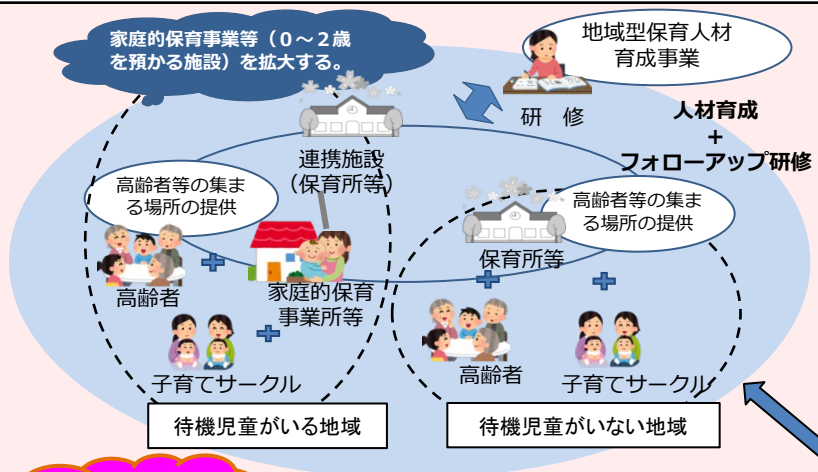
◆補助基準額：100,000円/月

②家庭的保育整備支援事業(改修費用への上乗せ補助)

◆補助対象経費

- 改修時に、高齢者等の集いの場を併せて整備する場合に必要な施設整備費等

◆補助基準額：1,000,000円/1か所



子育て家庭への支援

多機能型保育の効果

◆子育て家庭

短時間の子ども一時預かりや育児相談により、身近な地域での子育てに対して安心感が得られる。

◆高齢者

子どもと触れ合ったり、時には保育の補助をすることで、地域と繋がり、生きがいを持って暮らすことができる。

◆保育事業者

地域に開かれた保育を行うことで、子どもが高齢者や様々な年齢の者と触れ合い、安心感を得ることができる。

※参考

【家庭的保育事業(市町村認可事業)】

- ・対象年齢：0～2歳児
- ・職員数：乳幼児3人に対し1人
- ・保育室等：3.3m²/人
- ・認可定員：1～5人
- ・職員資格：家庭的保育者
- ・自園調理、調理設備

【連携内容】

- ①保育内容の支援
 - ・給食に関する支援(献立作成の助言、アレルギー児への相談・助言等)
 - ・嘱託医(健康診断)
 - ・合同保育(発達に遅れがある可能性のある子どもの早期発見や家庭支援)
- ②代替保育(家庭的保育者の病気・休暇、研修等の場合)
- ③卒園後の受け皿の設定

活動支援

NEW

多機能型保育支援事業委託料

【H28当初:4,831千円】

委託内容:モデル事業の発掘、情報発信
事業全体の業務支援
委託先:未定

H28当初：71,647千円（一）66,867千円
（H27当初：44,385千円（一）41,504千円）

事業概要

中途退学を防止するために、重点的な取組の方向性を「人間関係づくり」、「学力の向上」に焦点化し、効果的な学習や仲間作り活動を支援する。

また、低学力の生徒の学力を向上させるだけでなく、高い学力の生徒もより伸ばすために学習意欲を高め、自主学習を促進する指導を行う。

期待される効果

高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かな指導を組織的に行うことで、早期の中途退学を防ぐとともに、基礎学力の定着と向上を図ることで、生徒の進路希望の実現につながる。

現状・課題

重点校10校を指定し、中退防止半減プランを作成し組織的な取組により、退学者数は前年度に比べ約20%減少しており、多様な生徒の個々の変化に対応した指導を更に進めていく必要がある。

また、生徒の現状を分析したうえでの基礎学力の定着と向上についての取組は進みつつあるものの、効果的な指導方法の確立や、PDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制については、さらなる充実が必要である。

事業目標

○重点校におけるH24年度の中途退学者数191名を半減させる

○D3層の減少と家庭学習時間の増加

実施内容

拡 1 中途退学の防止 10,142千円

これまで、中途退学防止重点校が作成した中途退学半減プランを学校全体で組織的に取り組むことで生徒の変容を学校が実感し、中退者は減少した。今後も課題を抱える多様な生徒が入学する実態を踏まえて、より組織的に個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中退者を減少させていく。

重点校中退者数の減少

H24年度：191名 → H25：145名 → H26：109名 → H27：H24の中退者数を半減

○仲間づくり合宿の実施

（H27：25校 → H28：27校）

○生徒支援ノート（キャリアノート）を作成

（H27：14校1年→H28：14校1年と2年）

※中途退学防止重点校10校、社会人基礎力育成プログラム研究指定校6校重複2校

○生徒支援ノート活用研修

○学習支援員を活用した補力補習

○スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置（人権教育課）

○教員のカウンセリングマインド向上のための研修充実

拡

2 学力向上 61,013千円（44,385千円【422-19より組替】）

○学力定着把握検査

全国的指標による学力分析を行うことで、各校において、生徒の現状を分析したうえでの基礎学力の定着と向上についての取組は進みつつあるものの、効果的な指導方法の確立や、PDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制については、さらなる充実が必要である。また、低学力の生徒の学力を向上させるだけでなく、高い学力の生徒もより伸ばすために学習意欲を高め自主学習を促進する指導を行う。

○D3層：H27高校3年生（H25高1：34.1% → H26高2：28.3% → H27高3：30.4%）

H27高校2年生（H26高1：38.2% → H27高2：24.8%）

○家庭学習時間 高1年4月 高1年9月 高2年4月 高2年9月 高3年4月

H25入学生 52分 34分 26分 27分 27分

H26入学生 56分 36分 29分 29分

H27入学生 62分 39分

○高等学校つなぎ教材（国・数・英）の配付

○学習支援員事業

NEW ○個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用）

拡 ○遠隔教育の研究（再掲）

拡 ○大学進学チャレンジセミナーの実施（野市会場他進学協との共催）（再掲）

NEW 3 ソーシャルスキルトレーニングの研究 492千円

コミュニケーション力が弱い生徒に社会性を身につけさせるための教育について、研究指定校を指定し研究する。

事業概要

幼稚園・保育所等における組織力・実践力の向上を図るため、幼児期の特性を生かした教育・保育の指導方法を示したガイドラインを策定する。それを活用した自己評価・学校評価を適切に実施することで、組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築する。

また、保育者の質の向上については、キャリアステージに応じた資質・指導力を育成するための研修体系や取組内容の再構築を行い、人材育成研修の強化を図る。

期待される効果

各園における組織力・実践力の向上及び人材育成の充実による就学前における教育・保育の質の向上

現状・課題

幼児教育の研修体制は整ってきたものの、県内の幼稚園・保育所等での園内研修の実施や園外研修への参加に対する意識に差があることや、臨時・パート職員の割合が高いために研修への参加が難しい職員が多いこと、任命権者が市町村であることから統一した指導が困難であることから、市町村・園による教育・保育内容の充実を図りきれずにいる。

また、園評価や園内研修支援の充実のため、アドバイザーの確保と質の向上を図る必要がある。

さらに、より効果的な人材育成に向けて、教育センターでの人材育成研修の再構築を大学と連携して行う必要がある。

・県の事業である園内研修支援を実施した園の割合 26.0% (H26年度支援実績) 57.0% (H16～26年度累積支援実績)

・保育教諭・保育士の割合 正規職員 44.0% 臨時・パート職員 56.0% (H27年4月1日現在)

事業目標

- ◆園評価システムの構築（支援の手引き作成）
- ◆研究園による研究発表 1園2回
- ◆シンポジウムの開催 1回
- ◆人材育成研修の再構築



実施内容

園評価システムの構築

教育・保育の質の向上委員会の設置

○園評価システム構築の検討（保育の質向上シート作成・活用等への指導・助言）、人材育成研修の体系の検討及び内容への指導・助言

○構成員（県幼保支援課・県教育センター・学識経験者等）

質向上シートを活用した自己評価の見直し・充実

質向上シートの作成

活用の促進
実施状況の把握



質向上シートの実施

保育の見直し・充実



依頼

報告

報告改善案

アドバイザー

支援の手引き活用
協力園でのシート活用

指導・支援

園訪問

指導・支援

各園

質向上シート活用

保育の見直し・充実

課題の把握

自己評価

自己評価の実施

さらなる
保育の見直し・充実

評価項目の見直し

支援の充実・拡大

- ・アドバイザーの増員
- ・アドバイザーの資質・専門性の向上
- 支援の手引き作成
- 連絡会の実施（年間3回）
- 国・県の動向についての情報提供
- 支援内容の充実に向けた協議
- 研修会の実施

組織力 実践力の 向上

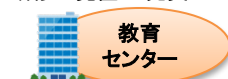
園内研修の充実・拡大

- ・保育者用実践力向上DVDの作成・配付
- ・研究園の指定
- 年間研修計画に基づく園内研修の実施
- 指導主事、アドバイザーによる支援
- 研究発表の実施（公開保育・幼保推進協議会）

人材育成研修の再構築

キャリアステージ研修の内容充実・専門研修の内容充実

保育者育成指標の作成
研修の見直し・充実



園内研修支援

講師・助言

研修効果の検証・共有

研修の提供

大学

研修効果の検証

保育記録分析

協力園

参加

指導支援

センター研修への参加
大学での学び直し

受講

人材育成研修 の充実

シンポジウムの開催

- 1日目 ミドル研修の公開
 - ・教育センターにおける集合研修
 - ・園における実践研修
- 2日目 人材育成研修の取組発表
パネルディスカッション

更なる研修内容の充実



H28当初：335,978千円（一）14,386千円
（H27当初：40,394千円（一）11,526千円）

事業概要

子ども・子育て支援事業支援計画に基づいて、必要な保育士が確保できるよう、人材育成、就業継続支援、再就職支援等の取組を実施する。

- ◆福祉・人材センターにコーディネーターを配置し、求職者と雇用者双方のマッチングや研修の実施
- ◆保育士修学資金等の貸付

期待される効果

求職者と雇用者双方のマッチングや研修を行い、潜在保育士の再就職等を支援するとともに、次世代の保育士を養成すること等への支援により、慢性的な保育士不足が解消され待機児童の解消が図られる。

現状・課題

- ◆求職者と雇用者のマッチングでは、途中入所に対する募集など非常勤やパートといった勤務形態での就労が想定されるため、再就職後も継続的な支援を行っていくことが必要である。
- ◆慢性的な保育士不足に加え、保育士等の就職希望者が、保育士養成施設等を卒業後、県外に就職したり、他の職種に就くなど、県内での次世代の保育士確保が困難になってきている。

事業目標

- ◆保育士として就労意欲のある潜在保育士等を、就業時間等のミスマッチや就業への不安などにより再び潜在保育士にしないよう支援を促進する。
- ◆保育士修学資金を貸し付け、保育士を養成することにより、県内の保育士を確保し若者の定住促進を図る。H28：1年生30人、2年生20人（H27：20人）
- ◆就職準備金等の貸付により、潜在保育士の再就職を支援する。

実施内容

保育士等人材確保事業

保育士人材確保事業委託料

H28当初：5,927千円

- ◆委託内容：
 - ①保育士再就職支援コーディネーターの配置
 - ②新規卒業者の確保、就業継続支援事業
 - ・高校生及び指定保育士養成施設の学生を対象とした人材確保の取組
 - ・就業継続支援研修
 - ・潜在保育士の再就職を支援する研修等

- ◆委託先：高知県社会福祉協議会
- ◆負担割合：国1/2、県1/2

高知県社会福祉協議会

- ・再就職支援コーディネーター配置
- ・求人情報の把握、整理
- ・求職者と雇用者のマッチング
- ・潜在保育士の再就職等を支援する研修実施
- ・指定保育士養成施設の学生等に対する就職説明会実施
- ・指定保育士養成施設在学する学生に修学資金を貸付
- ・潜在保育士に就職準備金・未就学児の保育料を貸付
- ・保育所等に保育補助者雇上に係る賃金を貸付

潜在保育士等

- ・求職登録
- ・就職前研修に参加
- ・就職準備金・未就学児の保育料の借入

指定保育士養成施設の学生等

- ・就職説明会に参加
- ・求職登録
- ・保育士修学資金の借入

保育士不足解消 求人・求職の円滑化

保育所・幼稚園等

- ・求人情報の提供
- ・潜在保育士の受入体制づくり
- ・保育士等の就業継続に対する取組
- ・保育補助者雇上に係る賃金の借入

保育士修学資金等 貸付事業費補助金

H28当初：330,051千円

- ◆補助先：高知県社会福祉協議会
- ◆補助率：国9/10、県1/10
- ◆補助対象経費及び補助基準額：
 - (1)貸付金
 - ①保育士修学資金貸付事業
 - ・基本額：月額50千円/人
 - ・入学準備金：200千円/人
 - ・就職準備金200千円/人
 - ・生活費加算（生活保護世帯又は低所得者世帯）
 - ②保育補助者雇上費貸付
 - ・保育補助者に係る賃金：2,953千円/カ所・年
 - ③未就学児をもつ潜在保育士に対する保育料の一部貸付
 - ・保育料の半額（月額27千円/人）※1年間
 - ④潜在保育士に対する就職準備金貸付
 - ・就職準備金：200千円/人

(2)貸付事務費：7,000千円/年

※国費は3年分

【返還免除】

- ①県内の保育所等において5年間（過疎地域は3年間）従事した場合
- ②保育補助者が3年以内に保育士資格を取得した場合
- ③④県内の保育所等で2年以上勤務した場合



H28当初：159,735千円（一）159,735千円
（H27当初：187,787千円（一）187,787千円）

事業概要

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村との連携・協働により教育施策を展開する必要がある。このため、教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び財政的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。

期待される効果

市町村と連携・協働のうえ、左記課題の解決に向けた重点的な取組を行うことにより、教育大綱及び第2期基本計画の目標を達成する。

現状・課題

○H22年度から取組を進めた結果、「知・徳・体」の状況は改善傾向にあるものもあるが、中学校の学力や生徒指導上の諸問題などは依然厳しい状況にある。

○厳しい環境にある子どもたちの支援の充実・強化をはじめ、市町村における積極的な対応が求められる課題が新たに発生してきている。

○こうした課題に対して、市町村においては予算や人的な制約があることから、新たな対応が単独では困難な状況にある。

○地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源等が異なっていることから、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。



事業目標

○教育大綱及び第2期基本計画に掲げる「知・徳・体」の目標の達成など、県全体の教育振興を図るため、県と市町村が方針や課題等を定期的に共有しながら、協働して事業を実施する。

【教育大綱等の施策の基本方向】

- ・チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- ・厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する 等

【検証方法】

- ・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村との間の情報共有及び計画立案・事業実施者である市町村による自己検証（中間・最終）の実施
- ・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取り組みを推進し、年度末には進捗管理表をベースに、分かりやすく成果をまとめた資料を市町村が作成・公表。

実施内容

- 高知県地域教育振興支援事業費補助金
教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。
 - チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
 - 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
 - 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
 - 県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
 - 安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
 - 生涯学習やスポーツの振興のための取組
 - 学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
 - ①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組
- 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組事例（H26実施市町村数→H27実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組（33市町村→31市町村）

【実績例】 **「学校力・授業力向上事業＜四万十市＞**

小中全25校が各校の規模・地域性に応じた研究（共通テーマは「学力向上」）に校長のリーダーシップのもと一校一役「オール四万十」を合言葉に取組むことで、学力向上への機運が高まり、学力を向上させた。（県版学力調査では1教科を除き、小中学校とも県平均を上回った。）

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（21市町村→21市町村）

【実績例】 **「いきいき学習支援員」設置事業＜田野町＞**

支援員を効果的に活用するため校内特別支援委員会を組織し、特別支援コーディネーターの支援計画のもと小中学校に支援員（各2名）を配置。複数の目で見ること、支援の必要な児童生徒の学習定着度を高めることができ、学級内での学力差も少しずつ改善し、全員高校合格へと繋がった。

◎ICTを活用した分かる楽しい授業づくりなど、ICT活用指導力の向上による授業改善（7市町村→11町村）

【実績例】 **「保幼小中連携推進事業（学力向上推進プロジェクト）＜南国市＞**

ICT支援員をモデル校に配置し、市教委との連携のもと、ICTを活用した授業づくりや情報通信技術地域人材の育成モデルの確立を図った。また、モデル校以外の学校へ広げていくことで、ICT活用への教員の抵抗感が少なくなった。（モデル校における「授業中にICTを活用して指導する能力」の「わりでできる・ややできる」割合 H24：78.9%→H25：89.2%→H26：100%）





H28当初：4,852千円（一）4,852千円
（H27当初：4,739千円（一）4,739千円）

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させるとともに、家庭や地域との連携強化を図ることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

- ◆本県が抱える教育課題を解決し、子どもたちを更に健やかに育成していくためには、県民の皆様との教育に対する意識の共有や、家庭・地域・学校の連携強化が重要
- ◆このため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりや、家庭・地域・学校の連携を強化する取組の充実・強化が必要

事業目標



「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、県民の皆様に教育について考えてもらうきっかけづくりや、家庭・地域との連携強化に取り組むことで、教育的な風土づくりを図る。

【検証方法】

- ・各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



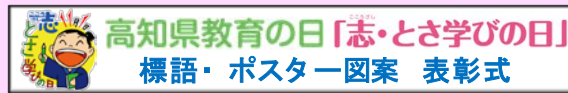
実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表（新聞広告見開き2面）
 - ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載
- ◆関連行事の実施
 - ・県教委が実施主体となるもの
 - ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
 - ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
 - ・市町村と県との連携行事

広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、横断幕、県広報誌、新聞広告等による周知
- ◆啓発のための標語・ポスターの作成
 - ・県民の皆様を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集



事業概要

これまで大きな地震が発生するたびにブロック塀が倒壊する被害が相次ぎ、時として死傷者も出ている。南海トラフ地震の際にも、同様の被害により児童生徒や地域住民がブロック塀の倒壊に巻き込まれたり、避難する際の支障となることが予想されることから、倒壊の危険のある県立学校のブロック塀等の改修を行う。

期待される効果

- ・地震によるブロック塀等の倒壊を防ぐことで、児童生徒や地域住民の安全を確保する。
- ・発災時の避難路の通行の安全を確保する。

現状・課題

改修を必要とするブロック塀等を有する県立学校(36校)
 高等学校 29校
 特別支援学校 7校(すべてH28設計→H29工事)

事業目標

ブロック塀等の危険度により優先順位を付け、平成31年度末までの対策完了を目標に計画的な改修を行う

H28:設計→H29・30:工事(17校)

H29:設計→H30・31:工事(19校)

実施内容

NEW

劣化が進んでいたり、高さのあるブロック塀等を撤去した後、軽量な目隠しフェンスや強度の高いコンクリート塀等に改修するための設計等を行う



改修前



改修後



地震により倒壊したブロック塀
 (平成19年新潟県中越沖地震)

H28当初： 868,601千円（一）1,359千円
（H27当初：1,018,828千円（一）1,378千円）

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、保育所・幼稚園等の安全対策や高台移転等に係る財政支援や、職員・保育者に対しての研修会を実施し、乳幼児の安全の確保を図る。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全確保等の促進 ③高台移転の促進
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実
- ⑥事業継続計画(BCP)策定に向けた検討と支援 ⑦備蓄品確保の促進

期待される効果

○各保育所・幼稚園等の地域の実状に応じた地震・津波対策を充実させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- 耐震診断実施率 86.4%(H27.4現在) → 89.2%(H28.3見込)
- 耐震化率 84.8%(H27.4現在) → 88.1%(H28.3見込)
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 89.4%(H27.4現在) → 94.4%(H28.3見込)
- 抜本的な津波対策として高台移転の促進が必要
- 避難訓練の定着や防災マニュアルの検証・見直しが必要

事業目標

- 耐震診断実施率 H28年度末 92.8%
- 耐震化率 H28年度末 92.1%
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 H28年度末 100%
- 地震を想定した訓練の年3回以上実施率 H28年度末 100%
- 防災マニュアルの検証・見直し

実施内容

ハード対策（867,242千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(1,872千円)
H27:実施1棟 → H28: 1棟
- ◆認定こども園施設整備費補助金(330,334千円)
H27:該当なし → H28: 2棟
- ◇保育所等整備交付金(H27創設 国直接補助事業)
H27:実施7棟 → H28: 6棟

【②室内の安全確保等の促進】

- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(事業完了により廃止)
・引き続き、室内安全対策・点検の実施、避難車の整備を要請

【③高台移転の促進】

高知県職員等こころざし特例基金を活用

- ◆保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(535,036千円)
・高台移転及び高層化を検討するにあたり必要となる経費への補助
・高台移転及び高層化に伴う施設整備への補助
H27:実施2か所3園 → H28: 2か所3園

ソフト対策（1,359千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実】

【⑥事業継続計画(BCP)策定に向けた検討と支援】

- ◆防災教育等研修会(3か所)
・園児の安全能力の育成に係る研修
・各園の防災マニュアルの検証、情報交換等
- ◆避難訓練の定着、防災マニュアルの改善状況の把握・検証

【⑦備蓄品確保の促進】

- ◆保育所・幼稚園等に乳幼児・職員用備蓄品の確保を要請



保育所・幼稚園等の高台移転への補助について

幼保支援課

目 的

南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。また、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転を行う市町村等に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

現 状

「【第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によれば、保育所・幼稚園等の全園324園のうち、126園(H27.10.1現在)が浸水予測区域内に所在している。

課 題

- 乳幼児は、自力での避難が困難であり、時間を要する。
- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。

高台移転の進捗状況

【H28.2現在】

- (1) 移転完了・・・3市3か所(5園)
- (2) 移転決定・・・4市町4か所(6園)
- (3) 移転先の候補地決定・・・3市町3か所(3園)
- (4) 移転に関して具体的な動きあり
・・・3市町5か所(6園)



高知県職員等こころざし特例基金の活用

本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する対策を加速するため、職員等の給与特例減額分を原資に、「高知県職員等こころざし特例基金」に積み立てて、活用する。

抜本的な津波対策

保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金

H28当初：535,036千円

高台移転検討への補助

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設
- 2 補助先：市町村
- 3 補助対象経費：
 - (1) 移転場所の選定及び高層化に必要となる調査・測量等委託費
・候補地調査、用地測量、地質調査等
 - (2) 移転及び高層化に係る計画の作成等委託費
・概略図の作成、全体事業費の概算等
- 4 補助率：1／2以内



高知県防災キャラクター
©やなせたかし

高台移転施設整備への補助

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園
- 2 補助先：市町村(保育所・公立幼稚園・認定こども園については、高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者
- 3 補助要件
 - ・津波浸水予測区域外への移転及び現地での高層化
 - ・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - ・被災後の地域における継続的な保育の提供の確保(BCP)が必要な場合など、総合的に判断
- 4 補助基準額
 - ・施設の定員規模に応じた補助基準額(本体工事、特殊附帯工事、設計料加算)
 - ・BCPへの対応に係る整備費を加算した額
- 5 補助率：3／4以内



じしんまん

(※国の補助対象となった事業については、県の補助金額から県の補助対象経費に対応する国からの補助相当額を除いた額を補助する。)

H28当初：16,674千円（一）11,687千円
（H27当初：15,710千円（一）10,321千円）

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成。
- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上。
- ・発達段階に応じた防災教育の充実。
- ・学校の防災管理、組織活動の強化。

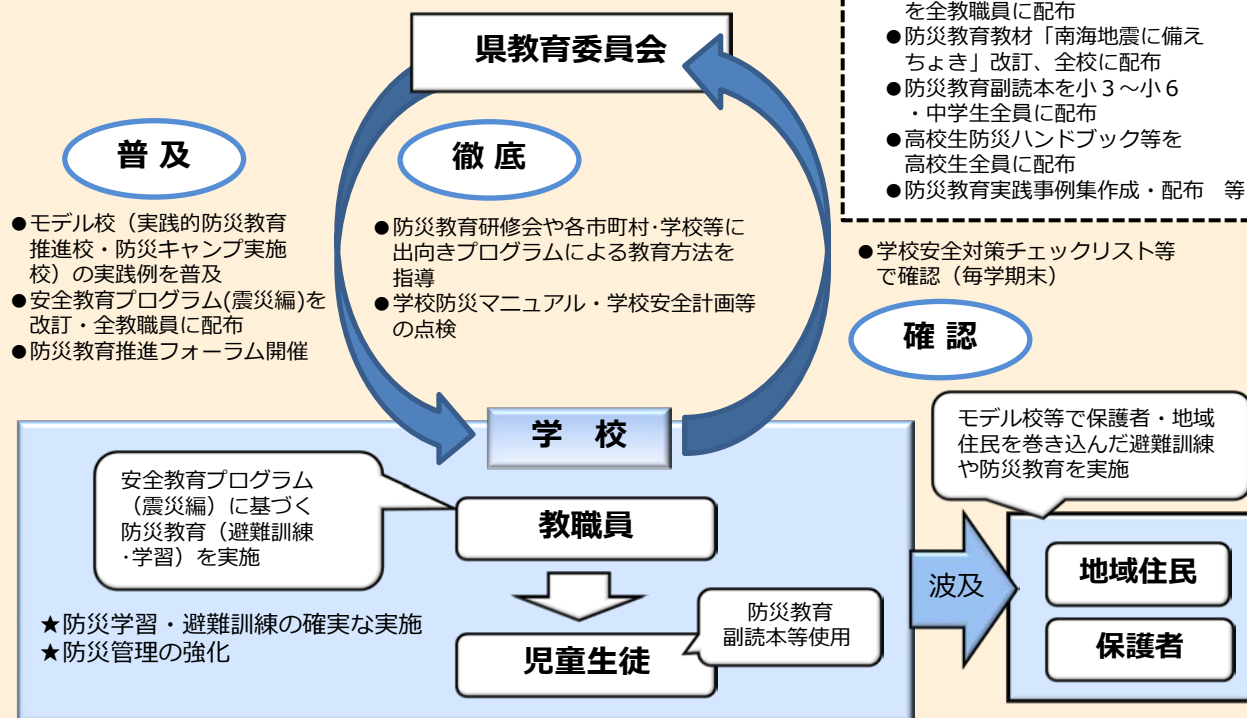
現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。特に、高等学校での時間確保が難しい。
- ・地域により学校の取組に差がある。
- ・平成25年3月に策定した「安全教育プログラム（震災編）」を全教職員に配付し、防災教育の徹底を図っているが、全教職員への普及・徹底が十分とはいえない。

事業目標

教職員一人ひとりが「安全教育プログラム（震災編）」に基づく防災教育を実施し、指導力を高める。

実施内容



安全教育プログラムの徹底

【防災教育研修会】 1,827千円（H27当初：1,577千円）
安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。 ＊学校悉皆研修
県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）

【防災教育指導事業】 3,641千円（H27当初：4,403千円）
・安全教育プログラム（震災編）の改訂
・防災ハンドブック 新高1年生に配布
・防災教育副読本 新小3・新中1年生に配布
・安全教育プログラムの徹底
市町村等訪問指導回数 H27:6回 → H28: 6回

学校・地域の連携

【実践的防災教育推進事業】 4,577千円（H27当初：4,779千円）
緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
H27：12校で実施 → H28：12校で実施予定

【防災キャンプ推進事業】 1,600千円（H27当初：1,600千円）
地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。
H27:4地域で実施 → H28:4地域で実施予定

【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,466千円（H27当初：1,833千円）
津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。
H27：100校派遣 → H28：80校派遣予定

防災管理の強化

【避難所運営訓練委託料】 3,563千円（H27当初：1,518千円）
避難所運営訓練（HUG）等を実施する。
H27：県立学校 → H28：県立学校、公立小中学校

H28当初：857,067千円（－）227,067千円
（債務負担 5,648,367千円）
（H27当初：70,856千円（－）70,856千円）

事業概要

平成26年10月に策定した県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設を整備するため、必要な改修工事や新校舎の建築工事を行う。

期待される効果

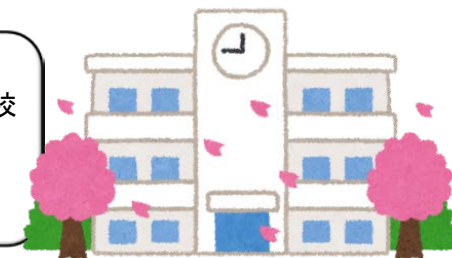
生徒数の減少への対応、震災に強い教育環境の整備や教育のさらなる充実を目的とした統合後の学校を、グローバル教育のリード校及び高吾地域の拠点校としてふさわしい環境に整備し、その魅力を発信する。

現状・課題

- 高知南中高校と高知西高校を統合し、現在の高知西高校の敷地に新たな中高一貫教育校を設置する。（平成35年度統合完了）
- 須崎工業高校と須崎高校を統合し、現在の須崎工業高校の敷地に高吾地域の拠点校を設置する。（平成31年度統合完了）

事業目標

それぞれの統合に向けて、統合後の学校の目指す姿を実現するために必要な施設整備等を実施し、教育環境を充実させる。



実施内容

新中高一貫教育校

【541,161千円（債務負担 2,000,025千円）】

○実施設計終了（平成28年8月末予定）後、工損事前調査及び既存建物（駐輪場等）の解体工事を行い、新校舎の建築工事を開始する。また、高知市内県立学校共同グラウンド（高知市朝倉）の測量や実施設計を行う。

○平成28年度当初予算の内容

- (1) 新中高一貫教育校 実施設計委託料 71,814千円
- (2) 新中高一貫教育校 校舎新築工事請負費 358,785千円（H29債務負担 1,956,867千円）
- (3) 新中高一貫教育校 既存建物解体工事請負費 61,718千円
- (4) 新中高一貫教育校 工損事前調査委託料 16,941千円
- (5) 新中高一貫教育校 工事監理委託料 18,496千円（H29債務負担 43,158千円）
- (6) 高知市内県立学校共同グラウンド測量業務委託料 7,737千円
- (7) 高知市内県立学校共同グラウンド実施設計委託料 5,670千円



○校舎建築等のスケジュール（予定）



高吾地域拠点校

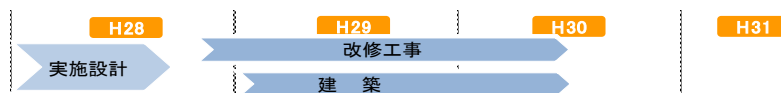
【315,906千円（債務負担 3,648,342千円）】

○実施設計終了（平成28年11月末予定）後、仮設建物建築工事及び既存建物の一部解体工事、プール本体の実施設計及び改修工事を行う。併せて、増築校舎及び新体育館の建築工事、既存校舎の改修工事を行う。また、統合に伴い増加する生徒分の駐輪場を整備するため、土地の購入及び実施設計等を行う。

○平成28年度当初予算の内容（主要なもの）

- (1) 高吾地域拠点校 校舎増築工事請負費 0千円（H29債務負担 932,620千円、H30債務負担 1,937,709千円）
- (2) 高吾地域拠点校 既存校舎改修工事請負費 0千円（H29債務負担 164,059千円、H30債務負担 497,383千円）
- (3) 高吾地域拠点校 仮設建物建築工事請負費 82,080千円
- (4) 高吾地域拠点校 既存建物配管盛替工事請負費 32,400千円
- (5) 高吾地域拠点校 既存建物解体工事請負費 16,416千円
- (6) 高吾地域拠点校 既存校舎一部改修工事請負費 4,446千円
- (7) 高吾地域拠点校 プール改修工事請負費20,132千円（H29債務負担 32,191千円）

○校舎建築等のスケジュール（予定）



H28当初：45,528千円（一）35,519千円
（H27当初：91,868千円（一）84,508千円）

事業概要

郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材であるグローバル人材の育成を図るため、有識者によるグローバル教育推進委員会の助言を受けながら、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を推進校として、グローバル教育プログラム（探究型学習と英語教育）を開発・実践して、その成果を県内の県立中学校・高等学校に普及し、本県の地域振興や産業振興に資する人材の育成を図る。また、先導的な学校づくりを進めるため、国際バカロレア認定に向けた取組を進める。

期待される効果

生徒の論理的思考力や判断力、表現力を育成し、英語運用能力を高めることで、将来、本県の地域振興や産業振興を担う人材の育成につながる。また、国公立大学や難関大学などの生徒の進路実現を支援できる。

現状・課題

- 高知西高校の英語科と高知南高校の国際科を中心として国際理解教育を推進してきたが、異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心であった。
- 少子高齢化やグローバル化の進行など、社会や経済の姿が大きく変貌している。
 - ・小学校5年生から英語が教科化（H32年度）
 - ・知識だけでなく、思考力や表現力等を問う大学入試制度へ
 - ・自ら学び判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材への期待

事業目標

- グローバル教育プログラム（探究型学習と英語教育）を開発・実践し、その成果を県内の県立中学校・高等学校に普及する。
- 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を統合した新たな中高一貫教育校で平成34年度を目標に国際バカロレア認定を受ける。

実施内容

グローバル教育推進委員会【1,471千円】

- ・教育委員会事務局を中心に、グローバル教育の実践や国際バカロレアに精通した外部委員を加えて、戦略的且つ計画的に取組を推進する。
- ・本事業の全体計画の進捗状況を検討し、PDCAを機能させる。また、学校の取組に対して評価し、指導・助言を行う。

推進校での取組

評価・指導

実践可能な取組を順次他校へ普及

問題解決能力の育成

- グローバル教育プログラム（課題研究）の実践・検証
- フィールドワークの実施
- ICTを活用した教育環境の充実
高知南中学校・高等学校と高知西高等学校へタブレットPCを配備
- ICTを活用したカリキュラムの実践
外国人指導助手等との生きた英語によるコミュニケーション
海外大学の講義や学会の講演会等の聴講、姉妹校との討議
TOFELや英検等の学習
- 課題研究発表会の開催
- 連携先での学習活動の実施

思考力の育成

- グローバル教育プログラム（探究型学習）の実践・検証
- 外部講師による特別授業

コミュニケーション能力の育成

- グローバル教育プログラム（英語教育）の実践・検証

- ICT環境の整備（タブレットPCの整備）【17,712千円】
現在の整備数「各84台（高知南・高知西）」＋H28整備予定数「各42台（高知南・高知西）」
⇒「各126台（高知南・高知西）」
- 高知南中学校・高等学校のプログラム【4,827千円】
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - スーパーティーチャーの招へい謝金・旅費
 - 先進校視察
 - 書籍の購入
- 高知西高等学校のプログラム【11,740千円】（国）10,000千円
 - * 国の指定事業「スーパーグローバルハイスクール」に平成27年度採択（5年間指定）され、国費を活用する。
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - ティーチングアシスタントの招へい謝金・旅費
 - フィールドワーク旅費
 - 先進校視察
 - 書籍の購入
- 新中高一貫教育校説明会【2,761千円】
 - 国際バカロレア教育の内容を踏まえ、新中高一貫教育校について説明会を実施する。
- キャリア支援事業【2,249千円】（諸）9千円

将来の県立中学校・高等学校

すべての県立中学校・高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進することで、グローバル人材を育成



グローバル教育推進校 大学進学拠点校

- より豊かな学力の定着によるさらなる大学進学の実現
- 思考力、判断力、コミュニケーション能力を高める探究型学習
- 高度な英語運用能力の養成

国際バカロレア認定の研究【4,768千円】 グローバル人材の育成を図るために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校をつくることを目的とする。平成28年度は国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加して、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員を育成する。

羽ばたけ世界へ留学支援事業【422-07へ組替】

県立高等学校の生徒の外国の高等学校等への長期留学や短期留学にかかる費用の一部を支援する。国の高校生国際交流促進費を活用する。

H28当初：23,768千円（一）23,768千円

事業概要

- 県立学校の情報通信基盤となる校内LAN及び県立学校で使用するコンピュータや情報資産を安全かつ確実に管理するための基幹情報システムである「県立学校LANシステム」の再構築を行う。
- 校内LAN機器の運用保守を行う。

期待される効果

- 平成28年度より本運用を開始する「校務支援システム」をはじめ「総務事務システム」等の業務システムとの確実な連携、接続ができ、一層の業務の効率化を図ることが可能となる。
- 標的型攻撃等のサイバー攻撃を防ぐ堅牢なイントラ網が整備され、個人情報情報の漏えい等のリスクを低減させることが可能となる。

現状・課題

- 平成22年度の運用開始以来、6年が経過し老朽化が顕著
- ハードウェア保守期間の終了で修繕が困難
- 個人情報を含むデータ取扱のための高度なセキュリティ確保が必須

事業目標

※ 各校内LANを除いたシステム稼働率
システム稼働率を向上させることにより、システムダウンによる業務の停止を防止する。（平成26年度 合計ダウンタイム 31時間20分（稼働率 99.64%））
平成29年度 年間システム稼働率 99.67%以上（年間ダウンタイム22時間以内）
平成30年間 年間システム稼働率 99.90%以上（年間ダウンタイム8間45分以内）

実施内容

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
構築	H29年3月1日 運用開始（60か月）				
構築費（初期費用） 19,332千円	平成28年度予算 23,768千円	運用費 4,435千円/月×60月≒266,108千円		5年間（60か月）総経費 285,440千円	H34年2月末

県立学校LANシステム再構築のねらい

更新 Replace

- ハードウェア保守サポート期間が終了するため、早急にサーバ機器の更新を行い、老朽化対策を行う必要あり
- 機器の更新に伴い、主要な機能であるファイルサーバの高機能化、大容量化を図ることが可能となり、校務の情報化をさらに推進

機密性 Security

- 標的型攻撃、ゼロデイ攻撃など高度なマルウェアによるサイバー攻撃からネットワーク全体を保護し、大切な個人情報等の情報資産を漏えいさせない強固な機密性を確保
- マルウェアを「発見」「防御」「特定・修復」を行う、高度で最新の仕組みを構築

信頼性 Reliability

- 各校に配置した中継サーバを廃止し、障害発生ポイントの総数縮減により、メンテナンスに係る経費を抑制
- 県立学校の通信基盤となるため、システム障害や不具合が発生しにくいよう冗長化構成を行い、堅牢な高機能データセンターに中枢を配置することで確実にサービスを提供

県立学校LANシステムの概要図

